

(様式6-2)

研修派遣 精算書

令和7年11月28日

三田市議会議長 様

本会派（私）は、研修派遣（参加）に要した費用の精算結果を下記のとおり報告します。

会 派 名	代表者		
	議員名	中田 哲	
参加者氏名	中田 哲		
研 修 先	11月22日(土) 東京ビッグサイト		
講演会等 研修名	移住・交流人口・地域おこし政策について参加自治体職員から情報収集。		
研修事項	移住・交流人口・地域おこし政策について参加自治体職員から情報収集。		
日 時	令和7年11月22日(土曜日)		
支 払 金 内 訳	科 目	支 出 額	摘 要
	参加 負担金	0円	
	宿泊料		
	日 当		
	鉄道賃 (モジュール)	0円	
	航空賃		
	バス賃		
	船 賃		
	タクシー		
	その他		
	合 計	0円	
備 考	自家用車で移動したため政務活動費の使用なし。		

※100 km未満の距離における特急利用、タクシー利用の理由は備考欄に記入  
会派支給の場合、会派名、代表者名を記入してください。

個人支給の場合、会派名[無会派は記入不要]、議員名[代表者名は記入不要]を記入してください。

金額、費用  
日当は今回請求しない(通勤政務活動以外利用あり、その他あり  
自家用車利用)

## 研修等 報告書

令和7年11月25日

三田市議会議長 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	代表者	
	議員名	中田 哲
参加者氏名	中田 哲	
講演会等研修名	デジタルコミュニティが動かす地域の未来 株式会社あるやうむ 今田恵氏 パソナによる地方創生 株式会社パソナ 相澤駿氏	
研修事項	移住・交流人口・地域おこし政策について参加自治体職員から情報収集。 講演⇒デジタルコミュニティの可能性について 今田恵氏 パソナによる地方創生 株式会社パソナ 相澤駿氏	
日 時	令和7年11月22日(土曜日)10時から15時	
場 所	東京ビッグサイト JOIN 移住・交流&地域おこしフェア	
研修の概要 及び所見 (別紙でも可)	別紙	
添付資料	・講演パンフレット ・各自治体資料	

添付書類(講演会内容のパンフレット等)

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入してください。個人支給の場合、会派名[無会派は記入不要]、議員名[代表者名は記入不要]を記入してください。

## 1. 視察目的

本視察は、本市の重要課題である 移住促進・関係人口創出・地域活性化 に関する最新の取組動向を把握し、国内の先進事例から三田市施策への示唆を得ることを目的として実施した。

特に、

- 民間企業による地方創生（パソナグループによる淡路の地方創生事例）
- Web3/DAO を活用した新しい地域運営モデル（株式会社あるやうむ）
- 自治体による移住促進の成功要因 など、多角的な観点から情報を収集した。

## 2. 会場の概要と全体所感

JOIN 移住フェアは、全国数百自治体が一堂に会し地域の魅力を発信する日本最大級のイベントである。来場者は若年層から子育て世帯、リモートワーカー、第二の人生を模索する中高年層まで多様であり、移住ニーズが確実に分散・多様化している ことが実感された。

各自治体は、

「移住支援金」「就農支援」「地域おこし協力隊」「空き家対策」などを中心にアピールしていたが、昨今は特に DX 人材・起業家誘致・関係人口（多拠点居住）の施策が増加している傾向が見られた。

三田市が今後移住促進を図る上でも、

“子育て・教育力”だけでなく「働き方」「コミュニティ」への支援強化が不可欠である点を再認識した。

## 3. 講演① パソナグループ

「淡路島を舞台とした地方創生とウェルビーイング経営」

パソナグループの講演では、企業が地域の未来を創る「地方創生型企業モデル」の実例として、本社機能の淡路島移転を軸とした地域活性化戦略 が紹介された。

### (1) 背景：人口減少社会における“地域価値の再定義”

パソナは東京集中型モデルの限界を見据え、

「地域にこそ新しい価値と未来の働き方がある」

という理念のもと淡路島移転を進めた。

移転後は、単なる本社移転に留まらず、

地域資源を活かした産業創出・芸術文化の振興・観光投資 を総合的に展開している。

### (2) 主な取り組み内容（詳細）

#### ① 農業・食の産業化

- 若手人材を島に誘致し、農業と観光を結びつけた新産業モデルを構築
- 食材ブランディング、6次産業化、農業研修などを体系化

## ② スポーツ・文化の振興

- 世界的アーティストによる音楽イベント、アートフェスを複数開催
- スポーツアカデミー、フィットネス事業を通じた健康増進

## ③ 観光投資

- ホテル、レストラン、エンターテイメント施設を複合的に開発
- 年間来島者数の増加に寄与

## ④ 働き方改革・ウェルビーイング実践

- 自然豊かな環境での創造的な働き方を推進
- 社員満足度（幸福度）の向上
- リモート／サテライトワークの最先端事例を実装

## (3) 特筆すべき効果

- 島の雇用創出・若者流入
- 新規産業・イベントにより地域経済が活性化
- 「淡路島＝ブランド」の再構築
- 高いクリエイティビティを発揮する社員の増加

## (4) 三田市が学べる点

- 行政だけではなく 民間企業が主役となる地方創生
- 文化・芸術・スポーツを「集客装置」として活用する手法
- 働く人の「ウェルビーイング」を中心に据えた地域設計

三田市でも、企業・大学・市民と協働して

“人が集まりたくなる理由づくり”を進めることが重要と考えられる。

## 4. 講演② 株式会社あるやうむ

「DAO・Web3 を活用した新しい自治と地域運営」

(事業概要 + 地方創生領域への応用)

株式会社あるやうむからは、

ブロックチェーン技術を活用した DAO（分散型自律組織）による地域活性化モデルが紹介された。

### (1) 会社概要（公表情報を基に整理）

- Web3・DAOの社会実装支援
- 自治体・企業向けに分散型コミュニティ運営の基盤を提供
- 「参加者が意思決定に参画できる地域づくり」
- デジタル住民票、地域通貨、NFT活用プロジェクト等を展開

## (2) DAOを地方創生に使う意味

DAOの特徴は、「参加者同士が透明なルールに基づき共同運営できる」点にある。これにより、従来の行政主導型では届きにくかった若者・副業人材・全国の関係人口が地域づくりに参加できる。

## (3) 講演内容（詳細）

講演では以下の点が強調された：

### ① 地域コミュニティの新しい形

- 地元以外の人も含め、「地域を応援したい人」が参加できるオープンなコミュニティを形成
- 参加者がプロジェクトに関与し、貢献度に応じて評価される仕組み

### ② NFTの実用的活用

NFTは単なるデジタルアートではなく、地域の会員証・デジタル住民票・参加証明・地域ファンクラブとして活用可能。

→ 地方の新たな財源（寄付型NFT・クラウドファンディング）としても注目。

### ③ ブロックチェーンによる透明性

- 意思決定のプロセスがすべて記録される
- 市民参加型政策の信頼性が高まる
- 多拠点居住者が関わりやすい

### ④ 実証事例（概要）

- 地域DAOを形成し、地域課題を外部人材とともに解決
- NFT販売による地域活動資金の確保
- NPO・自治体との協働事例が増加

## 5. 総合的な考察

### (1) 三田市の移住施策の強み

- 子育て環境が良い
- 都市近郊型で自然豊か

- 教育水準が高い
- 生活コストが比較的安い

これらはすでに高く評価されている。

## (2) 今後三田市が強化すべき方向性

一方、移住フェア全体を通じて見えてきたのは、全国の自治体が「どこも似たような政策」を展開しているという事実である。

→ いかに 差別化できる “理由” をつくるかが最重要。

特に以下の二つは全国的にも先進性が評価されやすく、三田市が取り組む価値が大きい。

1. 民間との協働による新産業・文化の創出（パソナのアプローチ）
2. 市外人材を巻き込む分散型コミュニティ形成（DAO 的アプローチ）

## 6. 三田市への政策提言（詳細）

### 【提言 1】

若者・副業人材・企業と連携した「三田スタートアップ創生プログラム」の創設

- パソナ淡路島のように、民間主導で新産業をつくるモデルを参考にする
- 三田市を「関西のスタートアップ・社会実験の街」と位置づける
- 税収増・雇用創出につながる

### 【提言 2】

DAO を活用した「三田コミュニティラボ」設置

- 市民・市外関係人口・大学・民間企業が参加できるコミュニティ
- オープンな意思決定の場として Web3 技術を活用
- 若者・デジタル層の参加促進

### 【提言 3】

地域通貨・デジタル住民票（NFT）による関係人口の可視化

- あるやうむが提案する NFT 活用を一部導入
- 三田を応援する “デジタル三田民” を全国に創出
- イベント参加・寄付・ボランティアなどが可視化される

### 【提言 4】

「芸術・スポーツ・文化による集客」の強化

- パソナモデルの文化投資は三田でも有効
- コンサート・アート展・スポーツイベントの誘致
- 三田のブランド価値向上

#### 【提言5】

#### 多拠点居住者・リモートワーカー受け入れ強化

- サテライトオフィス誘致
- ワークスペース整備
- “平日は大阪・週末は三田”という居住モデルを後押し

#### 7. まとめ

今回の視察を通じて、地方創生はもはや

「行政がサービスを提供するだけの時代ではない」と再確認した。

- 民間企業が地域を変える力（パソナ事例）
- デジタル技術が新しい参加者を呼び込む力（DAO／あるやうむ事例）

この両者を掛け合わせることで、三田市にはまだ大きな伸びしろがある。

今後、「選ばれる都市」「応援される都市」となるため、市・民間企業・市民・市外人材が協働できる仕組みづくりを提案したい。

#### 【所感】

今回の視察を通じ、移住促進・地域活性化の取り組みは、単に人口を増やす施策に留まらず、「地域に関わる人」「地域を応援する人」をどれだけ多様に迎え入れられるかが鍵であると強く感じた。また、パソナグループが示した民間主導の地方創生モデルや、株式会社あるやうむが提案するDAOを活用した新しいコミュニティ形成の姿は、従来の行政中心の取り組みを大きく広げる可能性を示していた。

三田市においても、

“市民だけでなく、市外の多様な人材が参加できる都市”へと発想を広げ、これまでになかった協働の形を構築することが、人口減少時代における新しい都市戦略であると感じた。本視察を契機に、今後の政策立案に積極的に活かしていきたい。